

令和3年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和3年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>		
<p>1. 1 教育に関する事項</p>		
<p>(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ①-1 ○本校の特徴や強み等の広報活動の充実を目的に学校紹介や入試広報のWebコンテンツの見直しを行う。 ○地域の校長会との連携を強化する。 ○福岡市内で開催される福岡3高専合同説明会へ参加し、中学生、保護者へ本校及び高専の概要説明、ブースでの個別相談、説明等を行い、3高専が連携して入学者確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ①-1 ○令和3年度より広報戦略企画室を発足させ、学外での広報活動の強化(福岡市、下関市)、中学校の強化を行う。また、本校ウェブサイトのリニューアルを検討するためワーキンググループを発足させた。 ○引き続き、本校運営協議会へ中学校校長会会長に出席いただき、連携を深めた。 ○9月25日(土)に福岡市内で開催された有明・北九州高専合同説明会に参加し、本校の概要説明、個別相談を実施した。29組の中学生及び保護者が参加した。</p>
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2 ○中学生と保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施するとともに、Webコンテンツの見直しを行って本校の特徴や強み等の広報活動の強化を行い、入学者確保に取り組む。 ○引き続き、入試説明会や在校生保護者会等の場においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学者確保のため改善点について迅速に対処する。 ○本校の地域貢献目的にある「ものづくりの啓発活動の実践」および入学志願者確保のため、小中学生がものづくり体験等を行えるような公開講座等を実施し、ものづくりの楽しさおよび本校の特性や魅力をアピールする。</p>	<p>①-2 ○地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、山口県下関市、福岡市東区での学校説明会を実施した。オープンキャンパスでは、WEBサイトの動画コンテンツの追加・整備を行った。 ・7月2日(金)学習塾対象学校説明会を実施、32名が参加した。 ・8月19日(水)中学校教諭対象学校説明会を実施、67名が参加した。 ・9～10月にかけて157校の中学校に訪問し、学校説明を行った。 ・8月21日(土)～22日(日)夏季Webオープンキャンパスを開催。コロナウイルス感染の状況を考慮し、オンライン開催とした。 ・10月9日(土)～10日(日)秋季オープンキャンパスを開催。コロナウイルス感染の状況を考慮し、人数制限を設け、午前・午後の入れ替え制で実施した。中学生388名、保護者等443名が参加した。 ・10月23日(土)山口県下関市(シーモール)で学校説明会及び工作教室等を実施、中学生を含む25組が参加した。 ・12月4日(土)福岡市東区(イオンモール香椎浜)で学校説明会の実施した。自由参加のため来場者集計は行っていないが、多数の小中学生及び保護者に参加いただいた。 ○各中学校からの要請による出前授業を1校実施(6月)、学校説明会を2校実施(6、10月)。 ○入試説明会・オープンキャンパス等の開催時にはアンケートを実施し、データを分析の上、結果を入試委員会等において学内共有を行った。 ○5件の公開講座を開催し、ものづくりの楽しさおよび本校の特性や魅力をアピールした。なお、各参加人数は次のとおり。 ・熱処理の不思議 ～形状記憶体験～(小学生対象): 9名 ・振動で動くロボットを作ろう(中学生対象): 19名 ・ペットボトルロケットを作って飛ばそう(小学生対象): 9名 ・学んで作るロボット教室(中学生対象): 16名 ・正しく知ろう!放射線・放射能とは何ですか? in 2021(中学生対象): 14名</p>
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校的女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>②-1 ○オープンキャンパスや地域のサイエンス事業等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ○高専女子学生の進路に関して具体的な情報を発信する。</p>	<p>②-1 ○女子在学生の協力を得て女子中学生向けに学校説明や個別相談等を行った。 ○有明・北九州高専合同説明会では、本校女子学生による個別相談ブースを設置し、参加した女子中学生への質問や相談に対応した。 ○秋のオープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生向けに「ペーパークロマトグラフィーによるミニカップフラワー作製」を開催し、60名の中学生が参加した。併せて、参加者の質問や相談に対応した。</p>

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	②-2 ○ホームページの英語版コンテンツを充実する。	②-2 ○Webリニューアル検討ワーキングを立ち上げ令和4年度にWebサイトのページ構成、デザインの刷新を日本語版・英語版共に行うこととした。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学選抜学力検査を令和4年度入学選抜試験から実施する。 また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの高専で受験が可能となる「最寄り地受験」について、令和2年度の試行結果を踏まえ段階的に導入していくとともに、Web出願の実施に向けて検討を行う。		
(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っていく。		
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。	①-2 ○九州大学との連携教育プログラムの実施に向けて、検討を促進する。 ○北九州高専技術コンソーシアム参加企業を中心に、地元企業と共同したインターンシップや共同研究を推進する。 ○また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した、短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続・推進する。	①-2 ○九州大学と九州沖縄地区高専による協議会、カリキュラム検討部会を実施し、連携教育プログラム名称・ロゴ、推薦選抜の基準、インターンシップ実施、必要機材(VR等)、カリキュラムの検討を行った。7月2日(金)にインターンシップを含めた説明会を実施し、14名の本科4年生が参加した。また、8月から9月にかけて九州大学のインターンシップを実施し、8名の本科4年生が参加した。 ○北九州高専技術コンソーシアム会員企業の紹介イベント(本科4年生・専攻科1年生対象、12月)を各企業が作成した動画を視聴する形式で実施し、本科生・専攻科生併せてのべ287名の学生が参加した。 ○北九州高専技術コンソーシアム会員企業のインターンシップに、本科7社9名、専攻科4社6名の学生が参加した。 ○地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、専攻科1年生40名のうち7名の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ(専攻科1年長期特別実習【20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】)は、5社8名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加した。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。	②-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。また、オンラインによる交流の効果を検証する。	②-1 ○コロナ収束後速やかに再開できるよう、海外研修等の交流相手校と研修内容の検討やオンライン交流等を実施した。またベトナム、台湾等新規開拓先とも見学先等について協議を進めている。 (オンライン交流実績) ・タイ KMITL_6/16_11名、11/5_10名 ・台湾 淡江大学_12/8_22名 ・シンガポール テマセクポリテク Virtual Internship_11/22~1/30_2名受入 Data Visualizationワークショップ_3/7~3/17_8名 ・タイ PIM_3/2_8名 オンライン交流については昨年度実施後のアンケートでオンラインでも国際交流センスは身につく旨の回答がほぼ全員から得られており、今年度拡充したオンライン交流についても、予想以上の参加希望者を得た。

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。		
③-1 公立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校イメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 ○ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会等に参加するために全学的に啓発活動を行い、出場する学生を支援する。	③-1 ○10月開催の九州沖縄地区高専ロボコン大会、10月～11月開催の九州沖縄地区高専体育大会代替大会、8月以降開催の全国高専体育大会等に出場した学生への支援を行った。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 ○地域が開催するイベントにボランティア等として積極的に参加する。	③-2 ○北九州市主催の令和4年北九州市成人式実行委員会委員として本校学生を推薦した。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、に掲載している。また、今年度から国際交流HPへ誘導するためSNSの活用を開始、興味のある学生が情報をいち早く得るための一助となっている。さらに、留学情報誌や奨学金情報のチラシ等を閲覧しやすくディスプレイし、希望者には情報誌の貸し出し等行っており、留学に関する問い合わせ等が増加傾向にある。 また、例年実施している1～2年生対象の国際交流プログラム説明会(R3年度6月実施)においても、各種派遣プログラムや助成金等の情報提供を行っている。 ○ICP(International Communication Platform)の活動に、留学生が参加し、より実践的な英語使用機会及び国際交流の場となっている。 ・ICP活動実績_R3年度 4/22_9名(留学生5名)、5/13_8名(留学生3名)、5/19_8名(留学生2名)、6/24_11名(留学生4名)、7/7_9名(留学生5名うち1名はマレーシアから遠隔参加)、12/22_8名(留学生4名)
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員公募の公募について、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3) ① ○専門科目担当教員の公募では、応募資格の一つに博士の学位を有する者を掲げており、選考時に模擬面接を実施し教育力についても審査を行っている。
② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② 近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。	② ○引き続き、近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>③ ○変形労働時間制を活用してライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度の活用を推進し、要望に応じて同居支援プログラムの実施を検討する。 ○男女共同参画取組状況を本校Web等に掲載し、内外へ情報発信する。 ○男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。</p>	<p>③ ○変形労働時間制を活用して、ライフステージに応じた柔軟な勤務時間体制を整えている。H31から3年間、東京高専から同居支援プログラムに基づき教員1名を受け入れている。 ○Nit♡Kitガールズの取組みをHPへ掲載し、内外へ情報発信した。 ○第5回理工系女子応援ネットワーク会議(令和3年10月13日オンライン開催)へ参加し、意識啓発や改善に繋がった。 ○男女共同参画に関する講演会の実施について、検討していたが、実施ができなかった。 ○男女共同参画の一環として、機構が開催した女性管理職育成研修に教員1名が参加した。</p>
<p>④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。</p>		
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。</p>	<p>⑤ 国立高専・両技科大間の教員人事交流を積極的に進める。</p>	<p>⑤ ○教員1名がR4から2年間、豊橋技術科学大学へ人事交流で出向する予定である。</p>
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑥ ○機構本部・自治体(教育委員会)等が主催する各種研修会への積極的な参加を図る。 ○専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討する。 ○教員の能力向上及びキャリアパス形成を目的としたFD講演会やワークショップ等を年3回程度開催する。 ○教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な活用方法について検討する。 ○参加状況を教員の実績評価に用いる。</p>	<p>⑥ ○機構本部が主催する階層別研修会、福岡県教育センター主催の研修会に積極的に参加している。 ○本科4年生、専攻科1年生対象のジェネリックスキル測定PROGテストを通じて、本校学生の特徴や課題、今後のキャリア教育の改善事項等に役立てるため、9月27日に全教員を対象としたFD講演会を実施した。</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑦ ○顕著な功績が認められる教員や教員グループについては学内で表彰するとともに、機構本部が実施する教員顕彰制度等に推薦する。</p>	<p>⑦ ○教員顕彰候補者として、一般部門及び若手部門にそれぞれ推薦を行った。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 法人本部及び各高専は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのふさわしさなどを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。また、新型コロナウイルス感染症が拡がりを見せている中においても、学びを止めることなくより良い教育を提供するための教育手法等を取り入れた授業の検討を行う。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認と国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① ○教務委員会と関連委員会等と連携してディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとこれらに基づいた教育課程の編成や教育の実施、評価について検討し、高専教育の質保証に継続的に取り組む。 ○モデルコアカリキュラム(MCC)の各項目の実施状況について点検し、MCCによる高専教育の質保証を推進するとともに、本校の特徴部分についても点検、改善に取り組む。 ○本科における課題解決能力の育成を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の充実や、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善について引き続き検討する。 ○アクティブラーニングの実施状況を確認し、事例収集と課題把握を行う。 ○学内外の講師による教育改善に資するFD活動を企画、実施するとともに、改善事例の収集を行う。 ○COMPASS5.0 ロボット分野の拠点校として、ロボット分野の人財育成に繋がるモデルコアカリキュラムの項目(到達目標)や授業内容について検討を進める。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① ○教務委員会において、MCC各項目の実施状況について点検及び、本校のカリキュラムの特徴部分や実際の科目内容として満足できている内容か検討を行い、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを踏まえて令和4年度からのカリキュラム改正を行った。 ○PBLとして、低学年の汎用的能力育成のため、「工学基礎Ⅰ」において1年生全員によるグループ討議およびプレゼンテーション活動を行った。 ○アクティブラーニング実施に適した図書館2階グループ学習室の整備を進め、インタラクティブプロジェクターの設置を行った。 ○教育改善に資するFD活動として、本科4年生、専攻科1年生対象のジェネリックスキル測定PROGテストを通じて、本校学生の特徴や課題、今後のキャリア教育の改善事項等に役立てるため、9月27日に全教員を対象としたFD講演会を実施した。 ○COMPASS5.0ロボット分野のカリキュラムWGにおいて、他高専のカリキュラム状況調査や未来ロボティクスエンジニア育成協議会(HERSI)と連携して企業等から社会ニーズ(スキルセット)の確認を行い、知能ロボットシステムコースのカリキュラムに反映させた。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。</p>		

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
<p>③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。</p>	<p>③-1 ○課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の実施状況を把握し、改善や新規導入について支援する。 ○教務委員会を中心に、本科共通教育での課題解決型学習(PBL)の基礎となる汎用的能力の育成について検討し、授業に展開する。 ○専攻科において、地元企業と共同した、地域の産業界が直面する課題を対象とした課題解決型長期インターンシップを継続的に実施する。</p>	<p>③-1 ○令和4年度からのカリキュラム改正を行い、課題解決能力を養成するPBL科目の充実を行った。 ○教務委員会でDPとCP、必要な科目、評価や達成度の確認方法等について検討を行い、DPとCPに基づいた課題解決型教育の科目、前提として必要となる知識、能力等の整理や教育する科目の充実のため、令和4年度からカリキュラム改正を行った。 ○専攻科において地域企業の協力を得て、R3年度も継続してインターンシップを実施した。</p>
<p>③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>③-2 ○COMPASS事業の教育プログラムと教育コンテンツを企業と協働して作成する。 ○地域産業界等と連携した、短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続・推進し、効果的な共同教育を実施する。</p>	<p>③-2 ○未来ロボティクスエンジニア育成協議会(CHERSI)と連携して、ロボット技術者向けのスキルマップを作成した。 また、イノベーションマインド養成セミナーとして、4年生に対してイノベーションに取り組む企業技術者によるマインド醸成のための授業を実施した。(10月4回、11月3回、12月3回、1月4回、2月1回) ○地域産業界等と連携したインターンシップを継続・推進し、夏季休業中の短期型インターンシップでは、本科4年214名の内124名、専攻科1年生40名の内7名の学生が参加した。 ○学内で、「長期インターンシップ事前教育」を行い、長期インターンシップの目的や意義等を指導した。 ○現在、本科4年「長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」に、2社6名、専攻科1年「長期特別実習(20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」に、5社8名の学生が地域企業でのインターンシップを実施した。 ○インターンシップ終了次第、随時に公開報告会を実施し、情報共有を行った。</p>
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けた取組を進める。</p>	<p>③-3 実践校として、教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けた取組を進める。</p>	<p>③-3 ○情報セキュリティe-learning等を通して、実施を進めている。 ○本校独自にオンラインで、教職員を対象として、情報セキュリティ研修を実施した。</p>
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ 技科大との間で連携・協議の場を設け、教員研修、連携教育、人事交流等の連携を推進する。</p>	<p>④ ○教員1名がR2年度から、豊橋技術科学大学における高専連携推進センター連携准教授に採用され、高専・技科大間の連携業務に携わっている。また、教員1名がR4から2年間、豊橋技術科学大学へ人事交流で出向する予定である。</p>

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
(5)学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。	(5)学生支援・生活支援等 ① 学生や、昨年度からのコロナ禍による遠隔授業等の影響で支障をきたした学生に対し、カウンセラー及びソーシャルワーカー等、専門職員と連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。また、学生指導担当教職員に対する講習会等を実施し、学内全体の学生支援に関する素地の向上を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ① ○後期よりスクールソーシャルワーカーを定期雇用し、学生相談室員、カウンセラー、SSWで定期的な情報交換を行い、学内のみならず学外に対しての学生支援連携体制の充実を図っている。また、本部主催の学生支援担当者研修に相談室員、看護師が参加することで、学生支援の素地向上を図る。
② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるようにする。	② ○日本学生支援機構奨学金をはじめ、学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生向けの奨学金や授業減免制度等については、ホームページにや学内修学支援システムなどを活用し、保護者向けにも周知を行った。
③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会との連携を強化する。	③ キャリア教育推進室をあらたに設置し、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、進路支援室やキャリア支援室を窓口として、キャリア支援体制を充実させる。	③ ○低学年からのキャリア教育を推進するために、キャリア教育推進室を中心にキャリアブックの作成を検討し、作成の準備に取り掛かった。 ○キャリア教育の一貫として、OB・OGを活用した講演会(35社)を本科4年生、専攻科1年生を対象に実施し、のべ317名の学生が参加した。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、北九州高専技術コンソーシアムやものづくりセンター等の紹介冊子を通して地域企業との連携を深める。 ○研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ○北九州高専技術コンソーシアム(参加企業80社、個人会員3名、特別会員8機関:R4.3末現在)やものづくりセンター等の紹介冊子を作成し、コンソーシアム会員企業や本校教職員・本校学生、訪問や学校見学した企業等へ配布した。これにより、地域企業等との連携を深めることができた。 ○研究者総覧(ダイジェスト版)を今年度版に更新し、ホームページなどに掲載し最新の研究者情報を広く企業や社会に発信した。
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会還元を努める。	② ○北九州高専技術コンソーシアムを介し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。 ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、引き続き共同研究、受託研究の受け入れを促進する。 ○マッチングイベント等に積極的に参加する。	② ○コンソーシアム会員による技術紹介や専攻科研究発表会を聴講させることで、研究シーズ・ニーズの共有を行いながら企業とのマッチングを推進させ共同研究・受託研究の受け入れを促進させた。 ○ホームページに研究者情報及び研究シーズを掲載することで、共同研究・受託研究の受け入れ促進を進めた。 ○西日本製造技術イノベーション2021(6/30-7/2開催)において展示出展を行ったほか、イノベーション・ジャパン2021(8/23-9/17オンライン開催)に超スマート社会分野において出展し、高い関心を集めた。

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。		
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 ○本校Webサイト、モノレール掲示板などへの掲載や報道機関等への情報提供によって、学生活動等の様々な情報を発信する。 ○報道内容等については機構本部へ報告を行う。	③-2 ○本校Webサイト(73件)、モノレール掲示板(6件)などへ掲載するとともに新聞(3件)やTV(3件)、Webマガジンへの掲載(4件)などマスメディアでも大きく報道される等、学生活動等について、様々な情報を発信した。 ○報道内容等については、13件機構本部へ報告を行った。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。		
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ② ○機構本部と連携し進める。	①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ② ○機構本部と連携し進める。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。		
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。		
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。		

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。		
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】	③-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。また、オンラインによる交流の効果を検証する。	③-1 ○コロナ収束後速やかに再開できるよう、海外研修等の交流相手校と研修内容の検討やオンライン交流等を実施した。またベトナム、台湾等新規開拓先とも見学先等について協議を進めている。 (オンライン交流実績) ・タイ KMITL_6/16_11名、11/5_10名 ・台湾 淡江大学_12/8_22名 ・シンガポール テマセクポリテク Virtual Internship_11/22-1/30 2名受入 Data Visualizationワークショップ_3/7~3/17_8名 ・タイ PIM_3/2_8名 オンライン交流については昨年度実施後のアンケートでオンラインでも国際交流センスは身につく旨の回答がほぼ全員から得られており、今年度拡充したオンライン交流についても、予想以上の参加希望者を得た。
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】		
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、国際交流委員長や国際交流委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HP、に掲載している。また、今年度から国際交流HPへ誘導するためSNSの活用を開始、興味のある学生が情報をいち早く得るための一助となっている。さらに、留学情報誌や奨学金情報のチラシ等を閲覧しやすくディスプレイし、希望者には情報誌の貸し出し等行っており、留学に関する問い合わせ等が増加傾向にある。 また、例年実施している1~2年生対象の国際交流プログラム説明(6月実施)においても、各種派遣プログラムや助成金等の情報提供を行っている。 ○ICP(International Communication Platform)の活動に、留学生が参加し、より実践的な英語使用機会及び国際交流の場となっている。 ・ICP活動実績_R3年度 4/22_9名(留学生5名)、5/13_8名(留学生3名)、5/19_8名(留学生2名)、6/24_11名(留学生4名)、7/7_9名(留学生5名うち1名はマレーシアから遠隔参加)、12/22_8名(留学生4名)
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・重点3カ国及び周辺諸国における広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	④-1 ○ホームページの英語版コンテンツを充実する。	④-1 ○Webリニューアル検討ワーキングを立ち上げ令和4年度にWebサイトのページ構成、デザインの刷新を日本語版・英語版共に行うこととした。

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。		
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ ○危機管理ガイドラインに準じた内容での、海外渡航説明会の実施や学生へのガイドブック等の配布を行う。 ○教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ○短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組む。	⑤ ○危機管理ガイドラインに準じた内容での「北九州高専生のための海外渡航ガイドブック」を作成、学生に配布した。また、コロナ禍での私費留学予定者4名に対し、渡航中の危機管理についてガイドブックに沿って説明会を実施した。 ○国際交流の際の安全面配慮についての仕組みが完成している。 ○短期留学生受入の際の伝染病拡散を防ぐ仕組みが完成している。 ○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組んでいる。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 さらに、業務量に見合った複写機・プリンタの機能見直しや、老朽化してエネルギー効率が低下した機器の更新など、継続的に経費節減や業務の効率化が見込める案件を洗い出す作業を行い、順次見直す。	校長のリーダーシップにより、教員に年度当初配分する「教育研究実施経費」を30%減額したのを始め、各予算項目の内容を精査した上で、配分額の大幅な削減を断行した。 ・事務部運営費(5,682千円→4,830千円 △15%) 年度末、学生課において試行的に導入していたカラープリンタは、導入コストに見合う効果が期待できるため、来年度本格的に導入、その経費節減効果を検証していくこととなった。
2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を考慮の上、例年給与規則改正が行われるため、改正規則に基づき適正な給与の支給に努める。	2.2 給与水準の適正化 ○改正規則に基づいた適正な給与の支給に努めている。

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2.3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、引き続き契約の適正化に努める。</p>	<p>2.3 契約の適正化 ①独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、11月1日現在、(契約係)2件(施設係)物品・役務関係で1件、工事関係で2件の入札を行い、契約の適正化に努めた。</p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、校長裁量経費枠として配分する予算については、例年教育研究等の業績や本校運営上の貢献度に応じた配分を行っているが、今年はさらにコロナ禍対応や施設整備を始めとする重要案件への配分にシフトさせ、重点的に配分する。 また、各分野の現場における裁量権を委ねられている各主事や各コース長等への配分を個別に行う。 これらの配分は、可能なかぎり早急に行い、より機動的戦略的な動きを加速させる。 さらに、初動対応に不都合が生じぬよう、予備費枠を拡充する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ○校長のリーダーシップにより、校長裁量経費枠に限らず、広範囲にわたって大幅な経費削減を行ったことで捻出された予算を、コロナ禍対応や施設整備(修理・更新)を中心とした重要案件に対して優先順位を精査した上で重点的に再配分している。 また、各主事や各コース長等への個別配分を行い、現場対応の細部に引き届くサポートを進めた。 さらに、予備費枠を去年の3倍程度(15,287,960円)に拡充し、機動的な予算執行を可能とした。 他方、2号館改修工事に関わる2,000万円相当の追加費用が想定外支出として発生した際にも、都度校長主導により臨機応変な対応がなされた。</p>
<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を推進する。</p>	<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、学内に企業との共同研究室設置を促進し、産学連携体制を強化する。 ②外部の研究プロジェクト経費等への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。 ③学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。</p>	<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①前年度からの継続で共同研究室を2件設置しており、そのうち1件については年度途中での終了となるが、研究期間を令和4年9月30日まで延長する変更契約を締結した。これにより、企業との連携体制を強化し、研究を促進させた。 ②外部の研究プロジェクト経費等(科研費以外の企業財団等)の公募情報を200件程度(R4.3末現在)案内し、外部資金につなげるため周知を行った。これにより、7件の外部資金(獲得額約13,000千円)を獲得した。(R4.3末現在) ③学内で科学研究費助成事業の説明会を実施し、76名の教職員が参加した。説明会では、研究高度化推進室長から科研費申請におけるポイント等について説明を行った。</p>
<p>3.3 予算 別紙1</p>		
<p>3.4 収支計画 別紙2</p>		
<p>3.5 資金計画 別紙3</p>		

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 156億円 4.2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。		
5. 不要財産の処分に関する計画 5.1 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①苦小牧工業高等専門学校 錦岡宿舎団地(北海道苦小牧市明德町四丁目327番236)4,492.10㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舎団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161番、18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡ 5.2 以下の不要財産について、売却により譲渡し、その売却収入を国庫に納付する。 ①奈良工業高等専門学校 六条団地(奈良県奈良市六条一丁目697番1、770番)5,478.05㎡		

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町眞孝字国見1460番1)200.54㎡</p>		
<p>7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>		
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1校舎(4号館)について次期概算要求対象建物と位置付け、整備計画を検討・作成する。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 ○令和4年度概算要求の4号館改修は文部科学省から「S」評価を受けたが、令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算で採択されなかったため、整備計画の見直しを行った。</p>
<p>①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。</p>	<p>①-2老朽劣化した窓・ガラス、外壁・軒裏のモルタル、空調室外機等の落下危険性について点検を実施し、危険度が高い場所から順次補修を行う。</p>	<p>①-2 ○学生に対して危険が及ぶ可能性のある老朽化した外壁・軒裏や窓・ガラス、空調室外機等について点検を行い、体育館庇見付部や7号館屋外階段軒裏の補修を行った。</p>
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>② ○教職員対象の安全衛生管理関係講習会の実施について検討する。 ○ものづくりセンター(第一工場)で工作機械類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を計画している。 ○安全教育講習は、学生への安全意識の定着のために、毎年度実施している。</p>	<p>② ○「ものづくりセンター」の加工機械類を利用する学生を対象に安全に使用するための事前学習用の資料をWebで公開した。 ○1・2年生は工学基礎実験Ⅰ・Ⅱの各実験テーマに必要な安全教育を行っている。 ○3年生は機械創造システムコースと知能ロボットシステムコースの各実習テーマで必要な安全教育をテーマごとに実施している。 ○「ものづくりセンター」での加工機械類の使用において4月9日 5年 械創造システムコースの44名、4月12日 知能ロボットシステムコースの41名、5月12日 専攻科(機械系)14名、4月28日 ロボコン部員(製作班)25名、7月7日 ロボットデザインの7名、9月30日 5年 電気電子コース2名、10月4日 4年知能ロボットシステムコースの41名、10月11日 4年知能ロボットシステムコースの4名、専攻科(知能ロボット系)2名、専攻科生産デザイン専攻30名に安全講習会を実施した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告</p>
<p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>③ ○女子学生、女性教職員対象のアンケートを実施し、修学、就業上の環境整備を実施する。 ○男女共同参画推進会議等でニーズがあった施設整備について検討を行い、必要性の高いものから計画的に推進する。</p>	<p>③ ○男女共同参画推進WGを立ち上げ、アンケート結果の集約を行い、男女共同参画推進会議等でニーズがあった施設整備についても併せて現場確認を行い、必要性の高いものから優先順位を付けて女子更衣室への通路部分の照明設置や防虫網の設置などの環境整備を行った。</p>
<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ○教職員ともに積極的に人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施して資質の向上を図るため、課外活動、寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ○引き続き、課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を推進する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ○教員では、H31.4から教授1名をタイ高専に派遣、R3.4から教授1名が機構本部に出向している。またR5.4から教授1名のタイ高専派遣を予定しており、教員の人材育成を積極的に行っている。 ○事務系では、R3.4から、九州工業大学と相互2名ずつ人事交流を行っている。 ○教員の負担軽減策として、課外活動業務の負担軽減のため、外部コーチ4名及び非常勤教職員6名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用、学生寮の宿日直業務は、本校での教員経験のある特命教授(非常勤教員3名)及び学生寮指導員(非常勤職員1名)を雇用、また、寮監2名を雇用し、宿直教員の業務補佐をする等、課外活動や寮の業務に非常勤職員を配置している。</p>
<p>② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人材育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。</p>	<p>② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、幹部人材育成のための計画的な人事交流制度の実施について検討する。</p>	<p>② ○教員の戦略的配置のため、人事委員会にて下位流用等教員人員枠の再配分の仕組みを検討している。幹部人材育成のための計画的な人事交流制度の実施について、引き続き検討していく。 ○令和4年度からの人事交流について、検討・調整を行い、教員2名を大学や他高専へ派遣することが決定した。</p>
<p>③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。</p>	<p>③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。</p>	<p>③ ○若手教員確保のため、人事委員会にて下位流用等を活用した教員人員枠の弾力化等を引き続き検討していく。</p>
<p>④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】</p>	<p>④-1 専門科目担当教員公募の公募について、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするとともに、教育力についても審査を行う。【再掲】</p>	<p>④-1 ○専門科目担当教員の公募では、応募資格の一つに博士の学位を有する者を掲げており、選考時に模擬面接を実施し教育力についても審査を行っている。(再掲)</p>
<p>④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】</p>	<p>④-2 近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。【再掲】</p>	<p>④-2 ○引き続き、近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。</p>
<p>④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】</p>	<p>④-3 変形労働時間制を活用してライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度の活用を推進し、要望に応じて同居支援プログラムの実施を検討する。【再掲】</p>	<p>④-3 ○変形労働時間制を活用して、ライフステージに応じた柔軟な勤務時間体制を整えている。H31から3年間、東京高専から同居支援プログラムに基づき教員1名を受け入れている。</p>
<p>④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】</p>		

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告</p>
<p>④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p>	<p>④-5 ○男女共同参画取組状況を本校Web等に掲載し、内外へ情報発信する。 ○男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。</p>	<p>④-5 ○Nit♡Kitガールズの取組みをHPへ掲載し、内外へ情報発信した。 ○第5回理工系女子応援ネットワーク会議(令和3年10月13日オンライン開催)へ参加し、意識啓発や改善に繋げた。 ○男女共同参画に関する講演会の実施について、検討していたが、実施ができなかった。</p>
<p>⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p>	<p>⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修の計画的な実施を検討し、資質の向上を図る。</p>	<p>⑤教員では、機構本部(タイ高専含む)の人事交流を、職員では九州工業大学との人事交流を実施し、教職員ともに積極的に人事交流を進めている。 また、新任教員の能力及び資質向上を目的とした校長・5主事等による学内研修会を2ヶ月に1回程度実施している。</p>
<p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 ○引き続き常勤職員の業務の効率化と適正な人員配置を検討し、中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討していく。 ○教員については人事委員会で適正な人員配置を検討し、採用人事を行った。事務職員については、WGを立上げ、令和4年度の実施を目指して、事務分掌等の変更に伴う適切な人員配置を検討した。(R4.5.1実施予定)</p>
<p>8. 3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策規則等に則り、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ監査の結果及び、法人本部を対象とした内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策規則等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデント対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と法人本部が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて ○機構本部の情報セキュリティポリシー対策規則の変更を本校の情報セキュリティ対策関連規程に反映させる。 ○機構本部が実施する情報セキュリティ教育およびインシデント対応訓練に参加する。 ○情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、および管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加する。 ○「すぐやる3箇条」を継続して周知する。 ○情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施する。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて ○機構本部の情報セキュリティポリシー対策規則の変更を本校の情報セキュリティ対策関連規程に反映させた。 ○機構本部が実施する情報セキュリティ教育およびインシデント対応訓練に参加している。 ○情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、および管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加している。 ○「すぐやる3箇条」を継続して周知している。 ○情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施を計画している。 ○メール誤送信防止機能を導入するため、全教職員に対して調査を行い、全員導入を完了した。</p>

国立高等専門学校機構 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和3年度 実績報告
8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。		
①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。		
①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。		
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。		
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。		
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。		
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。		
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。		
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。	⑤ ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定している。